★R7.4.1 現在の在職者状況報告に伴う各種届出書類についての説明資料★

令和７年度

被共済職員現況報告書／第二種退職共済掛金納付対象職員報告書
満年届出済被共済職員状況／各届出書

事務マニュアルと記入例

〖目　次〗

Ⅰ．現況報告書の記載について（共済様式第 16 号の 1）　・・・・・・・・・・・・・・・・　2
（１）新規加入職員がいる場合　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（２）施設間異動・氏名変更・職種の変更がある場合　・・・・・・・・・・・・・・　5
（３）共済契約者間継続異動の被共済職員がいる場合　・・・・・・・・・・・・・・　6
（４）新設施設について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
（５）第二種退職共済制度に新規契約（加入）をする施設がある場合　・・・・・　8
Ⅱ．満年齢届被共済職員状況の記載について（共済様式第 16 号の２）　・・・・・・・・　8
Ⅲ．第二種退職共済掛金納付対象職員報告書の記載について（共済様式第 16 号の３）　・・・・・　9
Ⅳ．施設・事業所に変更等がある場合について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
Ⅴ．届出事項と様式について（早見表）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
Ⅵ．その他（職種番号一覧表）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
Ⅶ．現況報告書・第二種退職共済掛金納付対象職員報告書記入例　・・・・・・・・・・　13
（１）被共済職員現況報告書の記入方法と記入例　・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（２）第二種退職共済掛金納付対象職員報告書の記入方法と記入例　・・・・・・・　16
Ⅷ．各種届出様式記入例　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

※　被共済職員現況報告書（共済様式第 16 号の１）白紙様式

※　第二種退職共済掛金総括表　白紙様式

※　第二種退職共済掛金納付対象職員報告書（共済様式第 16 号の３）白紙様式

※　現況報告書等提出書類チェック表

一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会

【重　要】

「現況報告書」・「第二種退職共済掛金納付報告書」は、令和５年度の掛金算出の基礎となる大変重要な届出書類です。

令和７年４月１日現在の在職者状況をご報告いただくものです。

令和７年４月２日以降に新規、異動、退職等が生じた場合には、現況報告書には記載せず、その都度、該当する届出書を作成しご提出願います。

（１）提出期限：令和７年４月30日（水）本会必着(厳守)

（２）提出方法：法人一括取りまとめのうえ関係書類と併せて下記事務局あてご提出下さい。

【提出先】
一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会
〒980-0014　仙台市青葉区本町2-9-8　日宝本町ビル201
TEL：022-227-5535　／　FAX：022-227-5151

（３）各種届出様式は、本会ホームページよりダウンロードをしてご使用ください。

（４）白紙の現況報告書、第二種退職共済掛金納付報告書、第二種退職共済掛金総括表は、添付している白紙様式をコピーしてご使用いただくか、本会ホームページにも掲載しておりますのでダウンロードしてご使用願います。

URL：http://www.miyagishinkoukai.or.jp/

【Ⅰ】現況報告書の記載について（共済様式第 16 号の 1）

（1）契約者番号・施設番号は訂正しないで下さい。

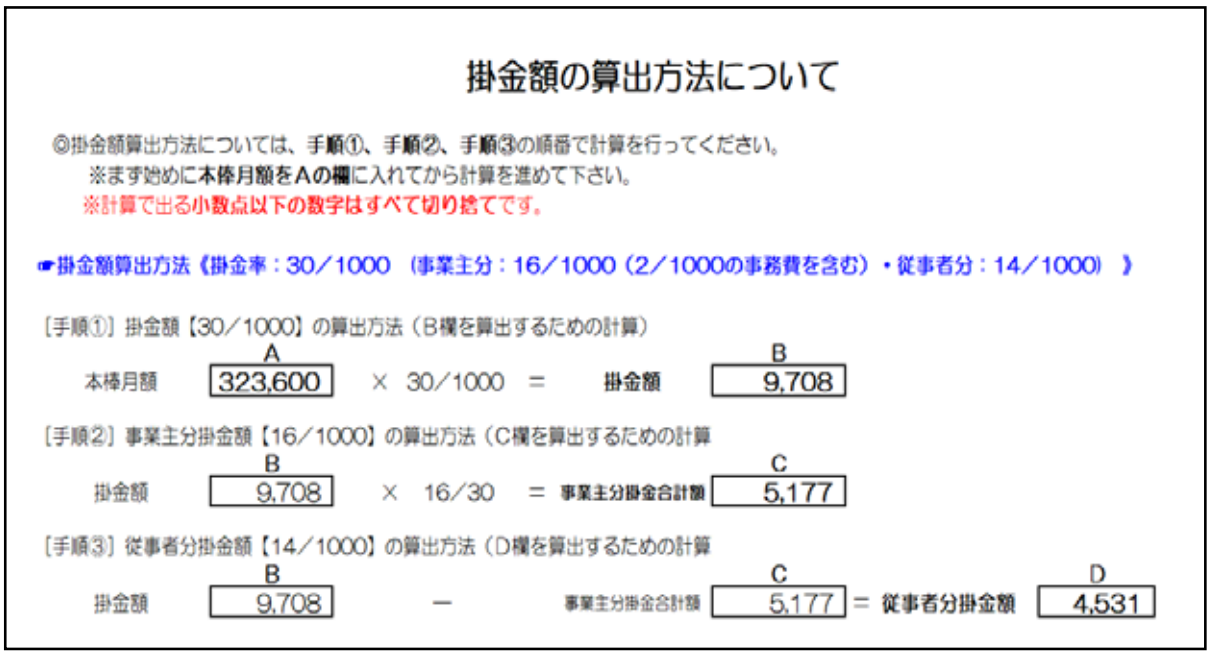
（2）法人印を必ず押印願います。

（3）**被共済職員番号（7 桁）は現況報告書に記載されている番号を正しくご記入**下さい。

【被共済職員番号（7 桁）は第二種退職共済制度と共通で使用されます。】

（4）掛金額の記入欄については、掛金率がすでに印字されておりますが、全額事業主負担の法人については、「事業主分」と「従事者分」の欄を訂正してください。

①**掛金率　⇒　30/1000** (事業主：16/1000・従事者：14/1000)



（5）本俸月額と掛金算出方法について

① **本俸上限 ⇒　450,000 円**

※450,000 円以上の本俸月額の被共済職員については、上限が 450,000 円ですので、本俸月額に欄には 450,000 円と記載し掛金額を算出願います。

② **本俸月額（掛金基礎額）**

⇒ **掛金基礎額（本俸月額）＝　俸給表による格付本俸　＋　俸給の調整額**

令和 7 年 4 月 1 日現在の各法人における俸給表による格付本俸を記入していただきますが、**俸給の調整額（下記のとおり）が支給されている職員につきましては、調整額との合算額**を記入して下さい。**管理職手当等下記に記載の手当は本俸月額に含まれません**のでご注意ください。

【本俸月額とは！】

本俸月額とは、退職手当金の計算基礎となるものであり、以下に掲げた（ア）の格付本俸のほかに、（イ）の俸給の一部という性格を有する俸給の調整額を加算した額をいいます。

（ア）格付本俸（俸給表に定める本俸額）

（イ）俸給の調整額

【俸給の調整額とは！】（福祉医療機構の共済法に準じています。）

以下に記載している（ア）内容的要件と（イ）外形的要件の両方を満たす必要があります。

（ア）内容的要件（趣旨）

俸給は職務の負担の度合いなど勤務条件を考慮して決めるもので、本俸額は介護職員や保育士など職種に応じて個別に設定することが理想ですが、管理運営上の負担が大きく支障が出るなど、やむを得ない理由で実現できない場合があります。この場合に、各職種や各職員の業務実態を考慮し、本俸額を実質気に是正・調整する目的の手当を支給することがあります。これを「俸給の調整額」とし次のとおりとしています。

①職種単位で支給を決めるもの

介護職員や保育士など職種単位で本俸の是正・調整をするために支給するもの。

給与特別改善費（措置事業費）、処遇改善手当（介護、障害、保育）が該当します。

②職員単位で支給を決めるもの

ある職員が担う業務の負担が、同じ職種の他の職員に比べて著しく大きい場合、該当職員の本俸を是正調整するために支給するもの。特殊業務手当（措置事業等）が含まれます。

※趣旨に適えば、手当の名称は問いません。例えば、職種を問わず単一の俸給表で基本本俸を定め、職務手当・調整手当の名称で、各職種や各職員の本俸の調整を実施している事例があります。

（イ）外形的要件

①定額、定率のいずれかであること。

②月額により支給するものでること。

③給与規定に支給目的や支給対象、支給金額（支給率）が明記されていること。

《注意》下記のような手当は俸給の調整額として扱いませんので、本俸月額には含まれませんのでご注意願います。

＊本俸月額には含まれない手当＊

①従事した回数等をもとに支給額が決められる（例：特殊業務手当）

②管理、監督の地位にある職員に対して支給される（例：管理職手当）

③地域における賃金、物価水準等を勘案して支給される（例：地域手当）

④取得した資格に対して支給される（例：資格手当）

⑤全ての職員（職種）に支給される（例：調整（職務）手当）

臨時職員、パート職員など俸給表によらない職員の場合【日給及び時給等の場合】

（加入要件：正規職員の２／３以上の勤務時間がある職員が加入対象となります）

◆正規職員と同じ場合（勤務時間１日８時間週 40 時間）**日給×21 日（週５日の場合）**

（例１：日給の場合）日給が 7,000 円の場合

⇒@7,000 円（日給）×**21 日**＝147,000 円

（例２：時給の場合）時給が 700 円の場合

⇒@700 円（時給）×８時間（1 日の労働時間）×**21 日**＝117,600 円

◆週当たりの勤務日数が決まっている場合**日給×週当たりの勤務日数÷5×21 日**

（例１：日給の場合）日給が 7,000 円（交通費を除く）で週４日勤務の場合

⇒@7,000 円（日給）×4 日（週当たりの勤務日数）÷5×21 日＝117,600 円

（例２：時給の場合）時給が 700 円で１日７時間週４日勤務の場合

⇒@700 円（時給）×7 時間（1 日の労働時間）×4 日（週当たりの勤務日数）÷5×21 日＝82,320 円

◆曜日ごとに勤務時間や時給の金額が決まっている場合

月曜日の日給＋火曜日の日給＋　…略…　＋日曜日の日給÷5×21 日

（例）7,000 円（月曜日：夜勤のため日給）＋700 円×８時間（水曜日：日勤のため時給）＋7,000 円（木曜日：夜勤のため日給）＋700 円×4 時間（土曜日：短時間の日勤）÷5×21 日＝94,080 円

年俸制の場合

賞与及び諸手当(下記記載に該当するもの)を除いて、12 ケ月で除した額を本俸月額（掛金基礎額）とします。

①従事した回数等をもとに支給額が決められる**特殊業務手当**

②管理、監督の地位にある職員に対して支給される**管理職手当**

③地域における賃金、物価水準等を勘案して支給される**調整手当**

☛掛金額算出の際は、「掛金額の算出方法について」の例題を参照の上、計算式に当てはめて算出願います。（小数点以下は切り捨てとなります。）

〈1〉新規加入職員がいる場合【令和７年４月１日付】

「被共済職員現況報告書」の空欄に必要事項を記入のうえ、「被共済職員新規加入届」（共済様式第２号）を作成し併せてご提出下さい。加入者（新規採用者）の印鑑を忘れずに押印願います。

① 新規加入年月日は全て４月１日となります。

注１）令和７年４月１日以前の新規加入者の方がいた場合遡ることが出来ません。

② 被共済職員番号は記入しないでください。

③ 「加入状況」の欄は、該当項目新規に〇印を付けてください。

④ 第二種退職共済制度にも加入する場合は、該当施設の「第二種退職共済掛金納付対象職員報告書」の空欄に必要事項をご記入願います。（記載例参照）

【加入資格】

◆雇用期間に定めのない職員（正規職員）は採用時から加入対象となます。

◆1 年の雇用期間を定めて採用された職員で、労働時間が正規職員の所定労働時間の２／３以上の者は採用時から加入対象となります。

◆1 年の雇用期間を定めて採用された職員（臨時、パートタイマー等）については、その期間の更新により引き続き１年を経過し、労働時間が正規職員の所定労働時間の 2/3 以上の者は、１年を経過した時点で加入対象となります。

◆満 60 歳以上の職員は加入対象とはなりません。

注意 令和７年４月２日以降の新規加入者について・・・・・

４月２日以降の新規加入者（採用者）がいる場合には、現況報告書には記入せず、「被共済職員新規加入届」を作成し随時ご提出願います。

〈2〉施設間異動・氏名変更・職種の変更がある場合【令和７年４月１日付】

「被共済職員現況報告書」にのみ記載し、「被共済職員異動・訂正届」の提出（添付）は必要ありません。

注）第二種退職共済制度に加入している場合は「第二種退職共済掛金納付対象職員報告書」も同様の処理となります。

（１）同一法人内の施設間異動について

① 異動年月日は、全て４月１日となります。

注１）前年度に遡っての異動処理は出来ませんので、４月１日での異動処理となります。

② 同一法人内の施設間異動の記載にあったては、現況報告書に記載の被共済職員番号（下４桁）を必ず記入してください。

注意 被共済職員番号（下４桁）転記誤りが多くみられますのでご記入の際は十分ご注意願います。

③　加入期間につきましては、年度更新を行っていることから、令和５年度分を加算した年数になっております。

④　「加入状況」の欄は、該当項目施設間異動（**配置増・配置減**）のどちらかに〇印を付けてください。

⑤　「施設間異動・継続異動の場合の記載欄」については、**《配置増の場合は異動前の施設名・施設番号》、《配置減の場合は異動後の施設名・施設番号》**をそれぞれご記入ください。

注意　**異動（施設間異動・継続異動）の年月日は記入しない！**

全て令和７年４月１日となります。異動年月日を記載する欄はありませんので記載しないようお願いいたします。

（２）氏名変更・職種変更について

①　氏名変更・職種の変更については、**赤ペンで二重線を引き変更処理**をしてください。

※前年度において届出が未提出だった場合にも上記のとおり変更処理を行ってください。

（３）記載されている事項に誤り（誤字等）がある場合

①　誤りがある箇所に二重線を引き正しい事項を赤ペンでご記入ください。

注意　令和７年４月２日以降の異動者（施設間・氏名変更等）について・・・・・

４月２日以降の異動職員がいる場合には、現況報告書には記載せず、「被共済職員異動・訂正届」を作成し随時ご提出願います。

〈3〉共済契約者間継続異動の被共済職員がいる場合【令和７年４月１日付】

令和７年４月１日付の継続異動職員（共済契約者（法人）間の異動）がいる場合は、**継続異動前の法人（共済契約者）から継続異動後の法人（共済契約者）へ「共済契約者間継続異動届」を送付願います。**

（その後・・・）継続異動後の法人（共済契約者）において、該当施設の「現況報告書」に記載のうえ、「共済契約者間継続異動届」（共済様式第７号）と併せてご提出ください。

①　共済契約者間継続異動（他法人からの継続異動）の被共済職員の記載にあたっては、**被共済職員番号欄に**０００９９９９**と記入**してください。

②　**「加入年月日」は、前法人（継続異動前の法事）で本会制度に加入をした年月日をご記入**下さい。

③　「加入状況」欄の記入方法・・・・・

☛異動前の共済契約者（施設）は、赤ペンで二重線を引き、該当項目継続異動（配置減）に〇印を付けて下さい。

☛異動後の共済契約者（施設）は、該当項目継続異動（配置増）に〇印を付けてください。

④　「施設間異動・継続異動の場合の記載欄」の記入方法・・・・・

☛異動前の共済契約者（施設）は、異動後の共済契約者名（法人名）と共済契約者番号を記入。

☛異動後の共済契約者（施設）は、異動前の共済契約者名（法人名）と共済契約者番号を記入。

注意　令和７年４月２日以降の継続異動職員について・・・・・

４月２日以降の継続異動職員がいる場合には、現況報告書には記載せず、「共済契約者継続異動届」を作成し随時ご提出願います。

〈4〉新設施設について【令和７年４月１日付】

【提出書類】

（１）現況報告書（※添付しております白紙の様式を使用し作成願います。）

（２）退職手当共済施設等新設届（共済様式第５号）

★第二種退職共済制度にも併せて加入をする場合は下記「【6】第二種退職共済制度に新規加入（契約）をする施設がある場合」を参照願います。

下記書類を必ず添付してご提出願います。

【添付書類】

①被共済職員新規加入届（共済様式第２号）※新規採用職員（４月１日付）がいる場合

②被共済職員異動・訂正届（共済様式第５号２）

※法人内で施設異動の職員（４月１日付）がいる場合

③掛金振替口座に関する届出書

④　事業許認可書（写）・委託契約書（写）等証明書類【下記項目が確認出来る書類】

◆施設・事業の名称　◆所在地　◆施設・事業所の種類

◆入所（利用）定員（法人本部等の場合は必要無）　◆開所年月日（事業開始年月日）

〈5〉第二種退職共済制度に新規契約（加入）をする施設がある場合【令和７年４月１日付】

★現行制度に既に加入している施設が新たに加入（契約）する場合

★新設施設が第二種退職共済制度にも併せて加入（契約）をする場合【現行制度へ加入することが原則です。第二種制度のみ加入することは出来ません。】

★第二種退職共済掛金納付報告書を作成（提出）する必要はありません。

【提出書類】

（１）第二種退職共済契約申込書（共済様式第 17 号）・第二種退職共済加入者届（共済様式第 17 号の２）

※既に現行制度に加入をしている施設の場合は下記書類を添付願います。

※令和７年４月１日付新設施設の場合は、現行制度の新設届に同様の書類を添付いただいておりますので、改めて添付いただく必要はありません。

【添付書類】

①事業許認可書（写）・委託契約書（写）等証明書類【下記項目が確認出来る書類】

◆施設・事業の名称　◆所在地　◆施設・事業所の種類

◆入所（利用）定員（法人本部等の場合は必要無）　◆開所年月日（事業開始年月日）

【Ⅱ】満年齢届被共済職員状況の記載についてについて　（共済様式第 16 号の２）

既に満年齢据置職員がいる場合、及び令和７年４月１日から満年齢据置となる該当職員がいる場合に送付されます。

内容をご確認のうえ、退職(令和７年３月 31 日付)や施設間異動（令和７年４月１日付）がある場合には、その旨加入状況欄の該当項目に〇印を付け、必要事項を記入のうえ法人印を押印のうえご提出願います。

★加入状況に変更が無い場合（退職、施設異動等がない場合）でも、内容をご確認いただき、加入状況欄の該当項目継続に〇印を付けてご提出願います。

★施設間異動の場合には、加入状況欄の施設間異動（配置減）に〇印を付けていただき、異動後の施設名を記入してください。

重要　異動後の施設（満年齢届被共済職員状況）に転記する必要はありません。

【Ⅲ】第二種退職共済掛金納付対象職員報告書の記載について（共済様式第 16 号の 3）

★第二種退職共済制度に契約申込みをしている施設・事業所のみご提出ください。

★「第二種退職共済掛金総括表」を施設（事業所）単位で作成し、「第二種退職共済掛金納付対象職員報告書」に添付願います。

（1）記載に関する注意事項

① 共済契約者番号及び施設番号は、現行制度の番号と共通となります。

② 法人印を必ず押印願います。

③ 施設間異動等により、新たに本年度より第二種制度に加入をする被共済職員の場合は、被共済職員番号が現行制度の番号と共通ですので必ず被共済職員番号をご記入願います。
加入状況欄の新規に〇印を付けて下さい。

④ 令和７年度が掛金納入初年度の場合のみ、「掛金納入開始年度」の欄に、「令和７年度」とご記入願います。［上記③または令和７年４月１日新規加入者の場合です。］

⑤ 令和６年４月２日以降に新規加入をし、「被共済職員新規加入届」の第二種退職共済制度の加入有に〇印を付けて提出された場合には、今回ご送付している「第二種退職共済掛金納付対象職員報告書」に氏名等が印字されております。
現行制度へ加入した日と第二種共済制度へ加入した日は同日となりますが、年度途中の加入の場合は、掛金納入開始年度は、次年度４月１日在職の場合となりますので、第二種掛金の納入開始初年度は、令和７年度（４月１日在籍）と記載されます。

⑥ 「今年度掛金口数」の欄には。基本口数５口（51,200 円）～最大 15 口（151,200 円）を被共済職員ごとにご記入願います。《1 口 10,000 円単位》

⑦ 加入状況の欄については、現況報告書の記入方法と同様となります。

重要 新規加入者については現行制度へ加入することが原則です。現況報告書にも必ずご記入願います。

【Ⅳ】施設・事業所に変更等がある場合について（現況報告書と併せて提出）

（1）施設名が変更となる場合

※現況報告書の施設名に二重線を引き新しい名称をご記入下さい。

★提出届出書：「施設（事業所）変更・訂正届」（共済様式第５号の２）

★証明書類（変更事項が確認できる書類・コピー可）を添付

（2）施設の事業種類が変更となる場合

※現況報告書の事業種類記載欄に二重線を引き新しい事業種類をご記入下さい。

★提出届出書：「施設（事業所）変更・訂正届」（共済様式第５号の２）

★証明書類（変更事項が確認できる書類・コピー可）を添付

（3）施設（事業所）の所在地（電話番号含む）が変更となる場合

★提出届出書：「施設（事業所）変更・訂正届」（共済様式第５号の２）

★証明書類（変更事項が確認できる書類・コピー可）を添付

（4）掛金振替口座の名義が変更となる場合や新規の口座からの振替を希望する場合

★提出届出書：「掛金口座に関する届出書」

☛上記各種届出書の記入例は、本会ホームページ及び事務マニュアルを参照願います。

【Ⅴ】届出事項と様式について（早見表）

1. 共済契約者(法人)に関する届出書

届出内容	届出様式
①所在地の変更　②名称の変更 ③代表者の変更　④組織(法人格)の変更 ⑤電話番号等の変更	共済契約者変更届(定款様式第5号)

2. 施設(事業所)に関する届出書

届出内容	届出様式
新たに施設を新設したとき	退職手当共済施設等新設届(共済様式第5号)
第二種共済制度に加入するとき	第二種退職共済契約申込書(共済様式第 17 号) 第二種退職共済加入者届(共済様式第 17 号の 2)
①施設(事業所)の名称の変更(訂正) ②　〃　の事業種類の変更(訂正) ③　〃　の所在地の変更(訂正) ④　〃　の電話番号等の変更(訂正) ⑤施設(事業所)の廃止・休止	施設(事業所)変更・訂正届(共済様式第5号の 3)
掛金振替口座に関して変更が生じたとき	掛金振替口座に関する届出書

3. 被共済職員に関する届出書

届出内容	届出様式
新規加入するとき	被共済職員新規加入届(共済様式第2号)
①施設異動(同一法人内) ②氏名の変更(訂正) ③職種の変更(訂正) ④その他届出た事項に誤りがあったとき	被共済職員異動・訂正届(共済様式第 5 号の2)
他の共済契約者(法人)に異動(採用)となったとき	共済契約者間継続職員異動届(共済様式第 7 号)
退職するとき	退職届(共済様式第8号) 退職手当請求書(共済様式第 12 号) ※退職所得の受給に関する申告書／退職所得申書」 退職者本人から提出を受け事業主が保管してください。 振興会への提出は不要です。 ※委任状(死亡退職で必要な場合) ※生計維持に関する調査書(死亡退職で必要な場合)
満60歳になったとき	被共済職員満年齢届(共済様式第6号)

【Ⅵ】その他（職種番号一覧表）

職種番号					
01	**施設長**	園長・所長・寮長、院長	07	**訓練指導員**	作業指導員・職業指導員 ＯＴ・ＰＴ・マッサージ師等
02	**指導員**	児童指導員・生活指導員・生活相談員・精神障害者社会復帰指導員・ソーシャルワーカー等	08	**栄養士**	
			09	**調理員**	調理員・調理師　等
			10	**事務員**	副施設長・副園長・事務長・事務員・書記等
03	**保育士**	保母・保父・児童生活支援員・児童自立支援専門員	11	**介助員**	介助員・介助員助手等
04	**介護職員**	介護職員・寮母・寮父・ケアワーカー等	12	**ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ**	ホームヘルパー・世話人
			13	**介護支援専門員**	介護支援専門員・ケアマネージャー
05	**医　師**	医師			
06	**看護師**	看護師・准看護師・保健士・助産婦	14	**その他**	職員番号「01」～「13」に該当しない物。（運転手・ボイラー技師・薬剤師・守衛・用務員等）

【Ⅶ】現況報告書・第二種退職共済掛金納付対象職員報告書記入例

〈1〉被共済職員現況報告書の記入方法と記入例

【1】令和７年４月１日在職者の状況のみご記入下さい。

注１）令和７年４月１日以前の新規加入、異動の届出書が未提出だった場合は、遡ることが出来ませんので、全て令和７年４月１日付で新規加入、異動の処理となります。

注２）令和７年４月２日以降の新規加入、異動、退職については、現況報告書には記入せず、随時届出書を作成しご提出願います。

【2】令和７年４月１日付の「施設間異動」及び「氏名の変更」、「職種の変更」については、現況報告書において異動、変更の事項を記載いただき、「被共済職員に関する異動・訂正届」の提出は必要ありません。

☞異動（施設間異動・継続異動）年月日は全て令和７年４月１日付となります。異動年月日を記載する欄はありませんので記載しないようお願いいたします。

【3】令和７年４月１日付の新規加入者については、「被共済職員新規加入届」を併せて提出願います。

☞第二種制度へ併せて加入する場合には「第二種退職共済掛金納付対象職員報告書」にも必ずご記入願います。

【4】掛金率⇒30／1000（事業主：16／1000・従事者：14／1000）

【5】本俸月額の上限⇒450,000 円

☞450,000 円以上の本俸月額の職員については、本俸月額の欄に 450,000 円と記載し掛金を算出願います。

【6】実際の記入方法と留意点について（別紙記入例の①～⑩を参照願います。）

① 退職した職員の場合

➡ 二重線で削除し退職年月日を記入する。

② 新規加入職員の場合（加入日：全て令和７年４月１日）

➡ 被共済職員番号は記入しないこと。

③ 他の施設に職員が異動する場合（同一法人内／異動日：全て令和７年４月１日）

➡ 二重線で削除する。【下記④のとおり異動後の施設の現況報告書に転記】

「施設間異動・継続異動の場合の記入欄」には、異動後の施設名と施設番号を記入する。

④ 他の施設から職員が異動してきた場合（同一法人内／異動日：全て令和７年４月１日））

➡ 異動前の施設の現況報告書から必要事項を全て転記する。（被共済職員番号の転記誤りに注意!!）

転記後、「施設間異動・継続異動の場合の記入欄」には、異動前の施設名と施設番号を記入する。

⑤ 継続異動職員の場合（他の法人《共済契約者》からの異動してきた職員）

➡ 被共済職員番号の欄に 0009999 と記入する。

➡ 加入年月日は異動前の法人（共済契約者）で本会制度に加入した年月日を記入する。

➡ 「施設間異動・継続異動の場合の記入欄」に、異動前の法人名及び法人番号を記入する。

⑥　氏名変更がある職員の場合

➡　赤ペンで二重線を引き余白に変更後（正しい）の氏名等を記入する。

⑦　職種変更がある職員の場合

➡　赤ペンで二重線を引き余白に変更後（正しい）の職種を記入する。

⑧　担当者名に変更がある場合

➡　二重線を引き新担当者の氏名を記入する。

⑨　被共済職員数が変更になる場合

➡　二重線を引き正しい職員数を記入する。

⑩　掛金額の小計、掛金額施設合計は必ず記入する。

⑪　本俸月額の上限は、450,000 円です。

【記入例】 被共済職員現況報告書【令和7年4月1日現在】 提出期限：令和7年4月30日（水）必着

法人印押印

契約者番号	共済契約者名【法人名】	施設番号	施設名	担当者名	連絡先電話番号	被共済職員数
2 0 0	振興福祉会 ㊞	0 0 1	青空ハウス	青森太郎 ~~仙台花子~~	022(227)5535	9 ~~8~~ 名

No	被共済職員番号（7桁）	（フリガナ）被共済職員氏名	生年月日	年齢	性別	職種	加入年月日	3月31日までの加入期間	本俸月額【掛金基礎額】	掛金額【30／1000】 合計(30)	事業主分(16)	従事者分(14)	加入状況【該当項目に○印を付ける】	施設間異動・継続異動の場合の記載欄 施設名（継続異動は法人名）	施設番号（継続異動の場合は法人番号）	退職年月日
1	＊＊＊0001	ヤマダ タロウ 山田 太郎	S 40年 7月20日	59	男	01	S 62年 4月 1日	38年 ヶ月	¥450000	¥1350000	¥720000	¥630000	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
2	＊＊＊0002	ミヤギ ハナコ 宮城 花子	S 41年 6月 5日	58	女	04	S 62年 7月 1日	37年 9ヶ月	¥	¥	¥	¥	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 7年 3月31日
3	＊＊＊0003	ミヤギノ ジロウ 宮城野 二郎	S 43年10月 7日	56	男	02	H 4年 4月 1日	33年 ヶ月	¥328000	¥984000	¥524800	¥459200	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
4	＊＊＊0005	イズミ ハルコ 泉 春子	S 41年 1月 13日	59	女	06	H 9年 11月 1日	27年 5ヶ月	¥247500	¥742500	¥396000	¥346500	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
5	＊＊＊0007	ﾌｸｵｶ ヤマガタ アキコ 福岡山形 秋子	S 57年 8月 4日	42	女	04	H 13年 4月 1日	24年 ヶ月	¥198800	¥596400	¥318000	¥278400	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
6	＊＊＊0015	大分 太郎	S 43年 8月 3日	56	男	04	H 20年 5月 1日	17年 11ヶ月	¥	¥	¥	¥	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）	ひまわり保育園	003	R 年 月 日
7	＊＊＊0020	アオモリ ダイスケ 青森 大輔	S 56年 6月 3日	44	男	10 04	H 3年 4月 1日	14年 0ヶ月	¥202100	¥606300	¥323300	¥283000	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
8	＊＊＊0035	キョウト ナツミ 京都 夏実	S 59年 12月 25日	40	女	04	R 5年 8月 1日	2年 8ヶ月	¥177300	¥531900	¥283600	¥248300	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
9	0012	ｺｳﾍﾞ ｱｷｺ 神戸 昭子	S 60年 8月 5日	39	女	04 02	H 19年4月1日	19年 ヶ月	¥276900	¥830700	¥443000	¥387700	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）	太陽学園	002	R 年 月 日
10	0009999	ﾌｸｼﾏ ｲﾁﾛｳ 福島 一郎	S 50年 3月 10日	49	男	04	H 8年 4月1日	29年 ヶ月	¥323600	¥970800	¥517700	¥453100	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）	（社福）若林福祉会	199	R 年 月 日
11		ｼｶﾞ ﾊﾙﾐ 滋賀 はるみ	H 2年 5月 1日	34	女	04	R 7年 4月1日	年 ヶ月	¥134400	¥403200	¥215000	¥188200	新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
12			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年 ヶ月					新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
13			S・H				S・H・R						新規・継続・退職			R 年 月 日
14			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年 ヶ月					新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
15			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年 ヶ月					新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
16			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年 ヶ月					新規・継続・退職 施設間異動（配置増・配置減） 継続異動（配置増・配置減）			R 年 月 日
		掛金額小計								¥6805836294317644						
		掛金額施設合計								¥6805836294317644						

※13～14ページの「【6】実際の記入方法と留意点について」①～⑪と照らし合わせてご確認下さい。

〈2〉第二種退職共済掛金納付対象職員報告書の記入方法と記入例

【1】令和７年４月１日在職者の状況のみご記入下さい。

【2】新規加入者については、現行制度へ加入することが原則ですので、「現況報告書」にも必ずご記入願います。

【3】掛金基本口数は、基本口数５口、51,200 円となり、最大 15 口で、151,200 円となります。《1 口：10,000 円／１口単位で５口：51,200 円～15 口：151,200 円》

【4】令和６年４月２日以降（年度途中）に採用され第二種共済制度へ加入した被共済職員について

注１）「加入年月日」については、現行制度へ加入した日が、第二種制度への加入日となります。

注２） 掛金の納入開始は令和７年度（４月１日在籍している場合）が初年度となりますので、「掛金納入開始年度」の欄には、【R7】年度と印字されます。「今年度の掛金口数」のみご記入下さい。

注３）「被共済職員新規加入届」の提出の際、第二種制度への加入の有無について「有」に〇印を付けていなかった場合には、「第二種退職共済制度掛金納付職員報告書」への氏名等の記載がなされておりません。加入対象職員がいた場合には、被共済職員番号他必要項目すべてを追加記入してください。

【現況報告書をご確認いただき、被共済職員番号を必ずご記入下さい。】

【5】施設（事業所）毎に第二種退職共済掛金総括表を作成し添付して下さい。

《総括表はコピーをしてご使用願います。》

【6】その他記載に関する詳細は現況報告書と同様です。

【7】実際の記入方法と留意点について（別紙記入例の①～③を参照願います。）

①年度途中（R6 年４月２日以降）に加入した新規加入者の場合

- ➡ 既に掛金納入開始年度欄にR７年度と記載されているので、今年度の掛金口数を記入する。
- ➡ 加入状況欄は継続に〇印を付ける。

②現行制度に加入している被共済職員が施設異動により令和７年度から新たに第二種制度に加入する場合

- ➡ 被共済職員番号が変更することは無いので、現行制度と同じ番号を記入する。
- ➡ 加入年月日は令和７年４月１日と記入する。
- ➡ 掛金納入開始年度はR７年度と記入し、前年度の掛金口数の欄は記入せず、加入状況欄は新規に〇印を付ける。

③ 新規加入者の場合

- ➡ 掛金納入開始年度はR７年度と記入し、前年度の掛金口数の欄は記入しない。

第二種退職共済掛金総括表（記入例）

この総括表は、**施設（事業所）単位で作成**し、**「第二種退職共済掛金納付対象職員報告書」に添付**願います。

下記の総括表に、口数ごとの該当職員数及び、職員数×該当口数に応じた単位掛金額計及び施設（事業所）合計をご記入下さい。

契約者番号			法　　人　　名
2	0	0	**振興福祉会**
施設番号			**施　　設　　名**
0	0	1	**青空ハウス**

口　　数	掛金額（円）	該当職員数	掛　金　計（円）
5口 （基本口数）	51,200	**5**	**256,000**
6口	61,200		
7口	71,200	**3**	**213,600**
8口	81,200	**1**	**81,200**
9口	91,200		
10口	101,200		
11口	111,200		
12口	121,200		
13口	131,200		
14口	141,200		
15口	151,200		
施設（事業所）合計		**9**	**550,800**

【記入例】施設（事業所）の該当職員全員（6名）が基本口数５口の場合

口　　数	掛金額（円）	該当職員数	掛　金　計（円）
5口 （基本口数）	51,200	6	307,200
・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
施設（事業所）合計		6	307,200

【記入例】第二種退職共済掛金納付対象職員報告書【令和7年4月1日】

提出期限：令和6年4月30日（火）必着

契約者番号	共済契約者名【法人名】	施設番号	施設名	担当者名	連絡先電話番号	被共済職員数
2 0 0	振興福祉会 印	0 0 1	青空ハウス	青森太郎 ~~仙台花子~~	022(227)5535	9 ~~8~~ 名

No	被共済職員番号	（フリガナ）被共済職員氏名	生年月日	年齢	性別	第二種制度加入年月日	掛金納入開始年度	前年度掛金口数	今年度掛金口数 掛金口数	今年度掛金口数 掛金額(単位:円)	加入状況【該当項目に○印を付ける】	施設間異動・継続異動の場合の記載欄 施設名(継続異動の場合は法人名)	施設番号(継続異動の場合は法人番号)	退職年月日
1	＊＊＊0 0 0 1	ﾔﾏﾀﾞ ﾀﾛｳ 山田 太郎	S 40年 7月 20日	59	男	H 18年 4月1日	H 【 18 】年度	【 7 】口	【 8 】口	【81,200 】円	新 規・(継 続)・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
2	＊＊＊0 0 0 2	ﾐﾔｷﾞ ﾊﾅｺ 宮城 花子	S 41年 6月 5日	58	女	H 18年 4月1日	H 【 18 】年度	【 5 】口	【 】口	【 】	新 規・継 続・(退 職) 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 7年 3月 31日
3	＊＊＊0 0 0 3	ﾐﾔｷﾞ ｼﾞﾛｳ 宮城 二郎	S 43年 10月 7日	56	男	H 18年 4月1日	H 【 18 】年度	【 5 】口	【 7 】口	【71,200 】円	新 規・(継 続)・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
4	＊＊＊0 0 0 5	ｲｽﾞﾐ ﾊﾙｺ 泉 春子	S 41年 1月 13日	59	女	H 18年 4月1日	H 【 18 】年度	【 5 】口	【 7 】口	【71,200 】円	新 規・(継 続)・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
5	＊＊＊0 0 0 7	ﾌｸｵｶ ﾔﾏｶﾞﾀ ｱｷｺ 福岡 ~~山形~~ 秋子	S 57年 8月 4日	42	女	H 19年 4月1日	H 【 19 】年度	【 5 】口	【 5 】口	【51,200 】円	新 規・(継 続)・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
6	＊＊＊0 0 1 5	大分 太郎	S 43年 8月 3日	56	男	H 20年 5月1日	H 【 21 】年度	【 5 】口	【 】口	【 】円	新 規・継 続・退 職 施設間異動（配置増・(配置減)）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕	ひまわり保育園	0 0 3	R 年 月 日
7	＊＊＊0 0 2 0	ｱｵﾓﾘ ﾀﾞｲｽｹ 青森 大輔	S 56年 6月 3日	44	男	H 23年 4月1日	H 【 23 】年度	【 5 】口	【 5 】口	【51,200 】円	新 規・(継 続)・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
8	＊＊＊0 0 3 5	ｷｮｳﾄ ﾅﾂﾐ 京都 夏実	S 59年 12月 25日	40	女	R 6年 8月1日	R 【 7 】年度	【 】口	【 5 】口	【51,200 】円	新 規・(継 続)・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
9	0 0 1 2	ｺｳﾍﾞ ｱｷｺ 神戸 昭子	S 60 年 8月5日	39	女	R 7年 4月1日	R 【 7 】年度	【 】口	【 5 】口	【51,200 】円	(新 規)・継 続・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕	太陽学園	0 0 2	R 年 月 日
10	0 0 0 9 9 9 9	ﾌｸｼﾏ ｲﾁﾛｳ 福島 一郎	S 50年 3月10日	49	男	H 18年 4月1日	H 【 18 】年度	【 】口	【 7 】口	【71,200 】円	新 規・継 続・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・(継続異動) 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕	（社福）若林福祉会	1 9 9	R 年 月 日
11		ｼｶﾞ ﾊﾙﾐ 滋賀 はるみ	H 2年 5月1日	33	女	R 7年 4月1日	R 【 7 】年度	【 】口	【 5 】口	【51,200 】円	(新 規)・継 続・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
12			S・H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規・継 続・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
13			S・H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規・継 続・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
14														R 年 月 日
15									口	【 】口	【 】円	新 規・継 続・退 職 施設間異動（配置増・配置減）・継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日

掛金額小計	550,800 円
掛金額施設合計	550,800 円

※15ページの「【7】実際の記入方法と留意点について」①～③と照らし合わせてご確認下さい。

※その他の記載方法等は現況報告書と同様です！

【Ⅷ】各種届出様式記入例

（１）被共済職員新規加入届（共済様式第２号）　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（２）共済契約者間継続職員異動届（共済様式第７号）　・・・・・・・・・・・・ 21
（３）退職手当共済施設等新設届（共済様式第５号）　・・・・・・・・・・・・・ 22
（４）第二種退職共済契約申込書（共済様式第 17 号）　・・・・・・・・・・・・ 23
（５）第二種退職共済契約加入者届（共済様式第 17 号の２）　・・・・・・・・・ 24
（６）施設（事業所）変更・訂正届（共済様式第５号の３）　・・・・・・・・・・ 25
（７）共済契約者変更届（定款様式第５号）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

（共済様式第２号）

記入例

（記入日）令和　７年　４月　２日

記入した月日を記入

被 共 済 職 員 新 規 加 入 届

振興会受付印	入　力　印

一般社団法人　宮城県民間社会福祉振興会理事長　殿

新たに被共済職員となりましたので届出します。

共済契約者番号	2 0 0	共済契約者名称及び代表者名	社会福祉法人振興福祉会 理事長　仙台　太郎	公　印 印
共済契約者住所	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 2-9-8 TEL：022-227-5535			
施設番号	0 0 1	施　設　名	あおぞらデイサービスセンター	第二種共済制度締結の有無 有 ・ 無

ご本人の印鑑を必ず押印ください。

被共済職員番 ※振興会記	記入しないでください。	フリガナ	ｲｽﾞﾐ　ﾊﾅｺ	印鑑 泉
		氏　名	泉　花子	1．男 ②．女

生年月日	職種コード
1．昭 2．平　5 0 年 0 8 月 1 7 日	1 3
女アマネージャー	

採用日と本会制度への加入日が異なる場合はご注意ください。

採用年月日	加入年月日
平・令　0 7 年 0 4 月 0 1 日	令和　0 7 年 0 4 月 0 1 日

本俸月額（掛金基礎額）	第二種制度加入の有無	雇用形態
¥ 2 2 5 0 0 0	有 ・ 無	1．正規職員 2．非正規職員（パート・臨時職員等）

俸給表の額と特殊業務手当の合算額です。

どちらかに必ず○印をご記入願います。

— 5535

注１）被共済職員番号は記入しないでください。（振興会記入欄）

注２）第二種共済制度に加入する場合の加入年月日は、現行制度加入日と同日となります。

注３）本俸月額の上限は 450,000 円です。

注４）新規加入者ご本人の印鑑を忘れずに押印願います。

注５）共済担当者氏名及び連絡先電話番号は必ずご記入下さい。

（共済様式第７号）

共 済 契 約 者 間 継 続 職 員 異 動 届

記入例

（記入日）令和　7 年　4 月　5 日

受　付　印	入　力　印

異動後の共済契約者においてご記入下さい。

一般社団法人　宮城県民間社会福祉振興会理事長

次のとおり被共済職員が継続職員として異動したので、連名でお届けします。

被共済職員番号	（フリガナ）		性別		生年月日								
2 0 0 0 1 5 0	被共済職員氏名	ﾄｳｷｮｳ ﾌﾕｺ 東 京　冬 子		1 ー男 (2) ー女		(昭)・平	5	年 0 1	月 2 2	日 5

異動前の共済契約者

共済契約者番号	共済契約者及び代表者の名称	
2 0 0		社会福祉法人振興福祉会 理事長　仙台　太郎　印

共済契約者所在地	〒980-0014 仙台市青葉区本町 2-9-8 TEL：　022（227）5535
	振興保育園
日 1	退職年月日：平・(令) 年 0 7 月 0 3 日 3 1
（該当年度４月１日現在）	¥ 2 3 5 0 0 0 0　職種：保育士
第二種制度加入状況	(有)・無　第二種加入年月日：(平)・令 年 2 2 月 0 4 日 0 1
第二種制度のみ退職の場合 退職届・退職手当請求書提出状況	☑提出済（提出日：　4 月　3 日） ☐未提出（提出予定日：　月　日頃　）
担当者氏名	太白　次郎　／　連絡先電話番号：022-227-5535

異動後の共済契約者において、第二制度に加入をしていない場合は、第二種制度のみ退職扱いとなります。退職届・退職手当請求書をご提出下さい。（★異動後の共済契約者に第二種制度の加入の有無を確認願います。）

異動後の共済契約者

共済契約者番号	共済契約者及び代表者の名称	
3 0 0		社会福祉法人あおぞら会 理事長　岩手　五郎　印

共済契約者所在地	〒999-1234 仙台市青葉区本町 2-9-8 TEL：　022（227）5151
勤務施設番号	0 2　勤務施設名：ほしぞら保育園
採用年月日（加入年月日）	平・(令) 年 0 7 月 0 4 日 0 1　本俸月額：¥ 2 4 8 0 0 0
職種番号 0 3	職種：保育士　第二種制度加入の有無：有・(無)
担当者氏名	若林　夏子　／　連絡先電話番号：022-227-5151

１日の空白も無く異動した場合のみ継続異動が可能です。

振興会記入欄	被共済職員番号								

共済様式第５号

記　入　例

退 職 手 当 共 済 施 設 等 新 設 届

受付印	入力印

（記入日）令和　7　年　4　月　2 日

一般社団法人　宮城県民間社会福祉振興会理事長　様

下記のとおり社会福祉施設等を新設したのでお届けいたします。

共済契約者番号	2 0 0	共済契約者名称及び代表者名	社会福祉法人振興福祉会 理事長　仙台　太郎	公　印 印
共済契約者所在地	〒（ 980 － 0014 ） 宮城県仙台市青葉区本町 2-9-8			
	TEL：022-227-5535	FAX:022-227-5151		

許認可書等に記載されている施設の開所年月日が加入日となります。
但し、令和７年４月１日以前に開所している場合、遡って加入することは出来ませんので、令和７年４月１日が加入日となります。

加　入　日
令和 7 年 4 月 1 日

※施設番号	施　設　名　（フリガナ）	施設種類
施設番号は記入しないでください。	タイヨウホイクエン たいよう保育園	保育所
所　在　地	〒（ 999 － 1111 ） 仙台市青葉区あおば 1-2-3	
	TEL：022-111-2222	FAX：

同一法人内での施設間異動の職員数

他の共済契約者（法人）からの異動職員数

加入要件を満たさない職員数（パート等）

新規採用（A）	配置換(B)	継続異動(C)	その他(D)	
3　人	7　人	1　人	5　人	16　人

第二種退職共済制度への加入について【　有・(無)　】	福祉医療機構制度への加入について【　(有)　・　無　】

どちらの欄も必ず〇印を付けて下さい。

●連絡先電話・FAX 番号および担		22　（ 227 ）　5535	
担 当 者 名	太白　花子	ＦＡＸ番号	022　（ 227 ）　5151

注）加入日は事業許認可書等に記載された施設（事業所）の開所日となります。

添付書類

①被共済職員新規加入届（新規採用職員がいる場合）　②被共済職員に関する異動・訂正届（同一法人内の人事異動職員がいる場合）
③共済契約者間継続異動届（他の法人から継続異動する職員がいる場合）　④掛金口座に関する届出書
⑤事業許認可書（設置認可の証明書／業務委託契約書）等下記の事項が確認出来る書類の写し
✔施設・事業所の名称　✔所在地　✔施設・事業所の種類　✔入所（利用）定員　✔設置認可日及び事業所開所年月日

＊令和７年４月１日付で新たに第二種制度に契約（加入）する施設がある場合に作成願います
注）「第二種退職共済加入者届」（共済様式第１７号の２）と併せて提出下さい。

共済様

第 二 種 退 職 共 済 契 約 申 込 書

（記入日）令和 7 年 4 月 5 日　**記 入 例**

下記のとおり関係書類を添えて申込みます。

共済契約者番号	2 0 0	共済契約者名称及び代表者名	社会福祉法人振興福祉会 理事長　仙台　太郎	公　印 印
共済契約者所在地	〒（ 980 － 0014 ） 宮城県仙台市青葉区本町 2-9-8 TEL：022-227-5535			

既に現行制度に加入している施設については、施設番号を忘れずにご記入ください。

1	施設番号	1 0 0	(ﾌﾘｶﾞﾅ) 施設名	ホシゾラサギョウショ 星空作業所	
	所在地	〒555-6666 気仙沼市○○町▲▲1 TEL：0226-11-2222			
	加入日（契約日）	令和 7 年 4 月 1 日	施設種類	就労支援Ｂ型	
	加入職員の範囲	☑ ①福祉医療機構制度改正に伴う新規採用職員のみ加入 ☐ ②既存の職員も含め該当職員すべて加入			
	対象職員数	新規加入（採用）人数：3 名	既存の職員人数：0 名	合計人数：3 名	
2	施設番号		(ﾌﾘｶﾞﾅ) 施設名		
	所在地	〒 TEL：		FAX：	
	加入日（契約日）	令和 年 月 日	施設種類		
	加入職員の範囲	☐ ①福祉医療機構制度改正に伴う新規採用職員のみ加入 ☐ ②既存の職員も含め該当職員すべて加入			
	対象職員数	新規加入人数：　名	既存の職員人数：　名	合計人数：　名	

令和６年４月１日新規契約（加入）の施設については、「第二種退職共済掛金納付報告書」の作成は必要ありません。

既存の施設（現行制度に既に加入している施設）については、「加入職員の範囲」についてどちらかに☑をしてください。

※既存の職員とは既に本会現行制度に加入をしている被共済職員となります。

●連絡先電話・FAX 番号および担当者名		ＴＥＬ番号	022　（ 227 ）5535
担当者名	太白　花子	ＦＡＸ番号	022　（ 227 ）5151

注１）既に本会の現行制度に加入している共済契約者においては、加入をする対象職員の範囲について該当項目に○印を付けてください。

注２）添付書類①事業許認可書（設置認可の証明書等）（写）　②第二種共済制度加入者届　③被共済職員新規加入届（新規採用者がいる場合）
④被共済職員に関する異動・訂正届（同一法人内で施設間異動者がいる場合）⑤共済契約者間継続職員異動届（該当者がいる場合）

＊令和７年４月１日付で新たに契約をする施設（事業所）がある場合に第二種共済契約申込書と併せて提出願います。

受付印	入力印

記　入　例

共済様式第 17 号の 2

第二種退職共済加入者届

（記入日）令和　7　年　4　月　5　日

下記の被共済職員について、第二種退職共済契約を締結しますのでお届けいたします。

共済契約者番号	2 0 0	及び代表者名	振興福祉会
施設番号	1 0 0	施設名称	星空作業所

現行制度に既に加入している施設については施設番号を記入願います。

現行制度に既に加入している被共済職員については被共済職員番号を記入願います。

令和７年度の掛金口数をご記入ください。

No	被共済職員番号	氏名	第二種共済制度加入日	口数	現行制度
1	2 0 0 0 1 1 1	イズミ　タロウ 泉　太郎	令和 7 年 4 月 1 日	7 口	同日新規加入 ☐
2	2 0 0 0 2 2 2	ミヤギ　ハナコ	令和 7 年 4 月 1 日	7 口	同日新規加入 ☐
3		若林　次郎	令和 7 年 4 月 1 日	5 口	同日新規加入 ☑
4	0 0 0 9 9 9 9	キョウサイ　アキコ 共済　秋子	令和 7 年 4 月 1 日	5 口	同日新規加入 ☑
5					同日新規加入
6					同日新規加入
7			令和　年　月　日	口	同日新規加入 ☐
8			令和　年　月　日	口	同日新規加入 ☐

令和７年４月１日新規加入者（新規採用者）の場合は、被共済職員番号は記入しないでください。

継続異動職員の場合は、0009999 と記入してください。

新規加入者（新規採用者）及び継続異動職員の場合は、現行制度と同日付けの加入となりますので、☑を必ず付けて下さい。

注１）４月１日付け加入の場合は口数を必ずご記入ください。年度途中（４月２日～３月３１日）での加入の場合は、口数の記入は必要ありません。

注２）既存の被共済職員については必ず被共済職員番号をご記入願います。

注３）現行制度と併せて新規に加入をする職員（新規採用者等）、継続異動職員の場合は、被共済職員番号は記入しないでください。

注４）現行制度と併せて新規に加入をする職員（新規採用者等）、継続異動職員の場合は、現行制度と同日付けの加入となりますので現行制度欄に☑をして下さい。（「被共済職員新規加入届」及び「共済契約者間継続職員異動届」を併せて提出願います。）

注５）施設間異動の被共済職員がいる場合には、「被共済職員異動・訂正届」を併せて提出願います。

共済様式第５号の３

記入例

施設（事業所）変更・訂正届

（記入日）令和　7　年　4　月　3　日

① 施設の事業種類変更の場合の記入例

②施設休止の場合の記入例

一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会理事長　様

次のとおり変更、訂正がありましたのでお届けいたします。

共済契約者番号	2	0	0	共済契約者名称及び代表者名	社会福祉法人振興福祉会 理事長　仙台　太郎
共済契約者所在地	〒（ 980 － 0014 ） 宮城県仙台市青葉区本町 2-9-8				
	TEL：022-227-5535			FAX：022-227-5151	

公　印

印

施設番号	2	0	0	施設名	宮城野デイサービスセンター

［1］ 変更・訂正の場合　【 ☑ 変更　・　☐ 訂正 】

	変更・訂正年月日	令和　7 年　4 月　1 日
①	項　目 ☑を付けて下さい。）	☐ 施設の名称　☑ 事業種類　☐ 所在地　☐ 電話番号・FAX 番号 ☐ その他（　　）
	変更・訂正前の事項	保育園
	変更・訂正後の事項	幼保連携型認定こども園

証明書類に記載の年月日をご記入ください。

変更前の事業種類を記入。

変更後の事業種類を記入。

［2］ 廃止・休止の場合　【 ☐廃止　・　☑休止　・☐復帰　・　☐配置職員（制度加入職員）0 名】

②	廃止・休止年月日	令和　7 年　3 月　31 日
	廃止・休止の理由	休止の理由を具体的に記入願います。

証明書類に記載の年月日をご記入ください。

●担当者氏名及び電話番号・FAX 番号の記入		電話番号	022（　227　）5535
担当者氏名	太白　花子	FAX 番号	022（　227　）5151

必ず添付願います。

添付書類

①変更・訂正・廃止・休止の事項が確認出来る許認可書等の（写）

②被共済職員異動・訂正届（廃止・休止の場合で、該当する被共済職員がいる場合）

定款様式第５号

記入例（代表者の変更の場合）

受　付　印	入　力　印

共済契約者変更届

（記入日）令和　7　年　4　月　15　日

一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会理事長　様

下記のとおり変更があったので届け出いたします。

共済契約者番号	2 0 0	共済契約者名称及び代表者名	社会福祉法人振興福祉会 理事長　仙台　太郎	公　印 印
共済契約者所在地	〒（　980　－　0014　） 宮城県仙台市青葉区本町 2-9-8			
	TEL：022-227-5535		FAX:022-227-5151	

実際に変更となった月日を記入して下さい。

該当項目に☑を付けて下さい。

変更年月日	令和　7　年　4　月　20　日
項　　目	☐　組　織（法人格）　☐　名　称　　☑　代表者 ☐　所在地　　☐　その他（　　）
変更前の事項	仙　台　　太　郎
変更後の事項	宮　城　　一　男
変更理由	任期満了による代表者の変更

●連絡先電話・FAX 番号および担当者名		電　話　番号	022（　227　）5535
担　当　者　名	太白　花子	ＦＡＸ番号	022（　227　）5151

添付書類

必ず添付願います。

①　登記簿謄本等変更事項が確認できる書類の写し

第二種退職共済掛金総括表

下記の総括表に、口数ごとの該当職員数及び、職員数×該当口数に応じた単位掛金額計及び施設（事業所）合計をご記入下さい。

契約者番号	法　　人　　名
施設番号	**施　　設　　名**

口　　数	掛金額（円）	該当職員数	掛　金　計（円）
5口 （基本口数）	51,200		
6口	61,200		
7口	71,200		
8口	81,200		
9口	91,200		
10口	101,200		
11口	111,200		
12口	121,200		
13口	131,200		
14口	141,200		
15口	151,200		
施設（事業所）合計			

【記入例】施設（事業所）の該当職員全員（6名）が基本口数５口の場合

口　　数	掛金額（円）	該当職員数	掛　金　計（円）
5口 （基本口数）	51,200	6	307,200
・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・
施設（事業所）合計		6	307,200

共済様式第16号の3

第二種退職共済掛金納付対象職員報告書【令和 7年 4月 1日現在】

契約者番号	共済契約者名 【法人名】	印	施設番号	施設名		担当者名	連絡先電話番号	被共済 職員数	名

No	被共済職員番号 （7桁）	（フリガナ） 被共済職員氏名	生年月日	年齢	性別	第二種制度 加入年月日	掛金納入 開始年度	前年度 掛金口数	今年度掛金口数 掛金口数	今年度掛金口数 掛金額（単位：円）	加入状況【該当項目に〇印を付ける】	施設異動・継続異動の場合の記載欄 施設名（継続異動の場合は法人名）	施設異動・継続異動の場合の記載欄 施設番号（継続異動の場合は法人番号）	退職年月日
1			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
2			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
3			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
4			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
5			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
6			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
7			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
8			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
9			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
10			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
11			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
12			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
13			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
14			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
15			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
16			S ・ H 年 月 日			H・R 年 月 日	H・R 【 】年度	【 】口	【 】口	【 】円	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） ・ 継続異動 〔 適用施設復帰 ・ 適用外施設異動 〕			R 年 月 日
							掛金額小計			円				
							掛金額施設合計			円				

※現況報告書等提出の際、チェック表により提出漏れがないかご確認下さい。

現況報告書等提出書類チェック表

☛**法人一括取りまとめのうえ送付**する。【提出期限日：令和７年４月30日（水）必着】
☛必要な添付書類を必ず併せてご送付する。

- □ 現況報告書
- □ 第二種掛金納付対象職員報告書（加入している施設の場合）
- □ 満年齢届出済被共済職員状況（該当者がいる場合）
- □ 第二種退職共済掛金据置者一覧表（該当者がいる場合）

【令和７年４月１日付新規加入者・継続異動職員がいる場合】

- □ 被共済職員新規加入届
- □ 共済契約者間継続異動届
  【異動後の共済契約者より提出：３部（原本１部＋コピー２部】

【令和７年４月１日付で第二種退職共済制度に契約（加入）する施設がある場合】

- □ 第二種退職共済契約申込書・第二種退職共済加入者届

【令和７年４月１日付の新設施設がある場合】

- □ 退職手当共済施設等新設届
- □ 第二種退職共済契約申込書・第二種退職共済加入者届【加入する場合のみ提出】
- □ 現況報告書【白紙の様式を使用】
- □ 被共済職員新規加入届【該当者がいる場合】
- □ 共済契約者間継続異動届【該当者がいる場合】
- □ 掛金口座に関する届出書
- □ 事業所許認可書等（施設名・所在地・事業種類等が確認出来る書類）《コピー可》

【施設に関する変更⇒施設名・事業種類・所在地（電話番号等含む）】

- □ 施設（事業所）変更・訂正届
- □ 証明書類（変更内容が確認出来る書類）《コピー可》

共済様式第16号の1

被共済職員現況報告書【令和 7年 4月 1日現在】

契約者番号	共済契約者名【法人名】		施設番号	施設名		担当者名	連絡先電話番号	被共済職員数	名
		印							

No	被共済職員番号（7桁）	（フリガナ）被共済職員氏名	生年月日	年齢	性別	職種	加入年月日	3月31日までの加入期間	本俸月額【掛金基礎額】	掛金額【30/1000】 合計（30）	事業主分（16）	従事者分（14）	加入状況【該当項目に〇印を付ける】	施設異動・継続異動の場合の記載欄 施設名（継続異動の場合は法人名）	施設番号（継続異動の場合は法人番号）	退職年月日
1			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
2			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
3			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
4			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
5			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
6			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
7			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
8			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
9			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
10			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
11			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
12			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
13			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
14			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
15			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
16			S・H 年 月 日				S・H・R 年 月 日	年	¥	¥	¥	¥	新 規 ・ 継 続 ・ 退 職 施設間異動 （ 配置増 ・ 配置減 ） 継続異動 （ 配置増 ・ 配置減）			R 年 月 日
								掛金額小計								
								掛金額施設合計								